

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第39期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	24,843	24,873	99,082
経常利益(百万円)	220	713	883
四半期(当期)純利益(百万円)	110	238	399
純資産額(百万円)	27,552	27,665	27,960
総資産額(百万円)	67,215	63,859	64,229
1株当たり純資産額(円)	1,179.92	1,184.78	1,197.39
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.75	10.20	17.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.0	43.3	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,145	4,247	318
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	589	113	1,525
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	724	3,747	130
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,632	2,110	1,723
従業員数(人)	1,304	1,326	1,297

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱ハイパーマーケット・オリンピックは、連結子会社である㈱ホームピックが同社を吸収合併したことにより消滅したため、子会社ではなくなりました。

なお、連結子会社の㈱ホームピックは、平成23年3月1日より㈱ハイパーマーケット・オリンピックへ商号を変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	1,326 [3,000]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、準社員を含む）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	56 [11]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、準社員を含む）は、当第1四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、小売事業の割合が高いことから、セグメント別ではなく業態別・商品別の売上高を記載しております。

販売実績

業態別売上高

当第1四半期連結会計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
ハイパーマーケット	16,019	64.4	98.8
ハイパーストア	2,561	10.3	103.5
スーパーマーケット	2,504	10.1	108.6
ホームセンター	3,214	12.9	97.2
その他	573	2.3	104.4
合計	24,873	100.0	100.1

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。

商品別売上高

当第1四半期連結会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

商品種類の名称	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
スポーツ・レジャー	2,078	8.4	100.8
カルチャー	1,751	7.0	93.7
ホビー	4,202	16.9	97.8
家庭雑貨	3,412	13.7	99.8
家電製品	1,827	7.4	101.4
衣料品	624	2.5	86.6
一般食品	7,213	29.0	104.2
生鮮食品	3,062	12.3	101.6
その他	126	0.5	67.5
その他（小売以外の売上高）	573	2.3	104.4
合計	24,873	100.0	100.1

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たなリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日の東日本大震災とその甚大な被害により、幅広い業種において企業活動に大きな影響を受けたのみならず、個人消費におきましても、通常の購買行動と異なる動きが顕れ、自粛ムードの広がりや、生活防衛意識が高まるなど、経営動向は、これまでに経験したことの無い特異な厳しい環境の中推移いたしました。

このたびの震災の影響につきましては、震災直後より当社「安全対策室」を中心に、各店舗及び各子会社と連携をとり、店舗の安全営業に努めました。被害状況といたしましては、震災による設備面の損害は軽微であり、従業員や店内でのお客様の無事は確認でき、一時的な営業時間の短縮等はありませんでした。早期に通常営業を再開いたしました。

このような状況の中、売上面につきましては、震災直後に広がった商品供給不足の不安から、保存の効く食料品や生活必需品が一時的に急伸び、また、停電対策や非常時対策商品としてDIY用品や家電製品、自転車などに駆け込み的ニーズがありました反面、不要不急の消費を抑えるなどの意識の高まりから、高額商品の販売が低下いたしました。

新規出店につきましては、自転車専門店の単独店として「サイクルオリンピック保谷店」（東京都西東京市）を平成23年3月に開店いたしました。

また、連結子会社でありました㈱ホームピックは、平成23年3月1日をもって同じく連結子会社でありました㈱ハイパーマーケット・オリンピックを吸収合併し、同日付で㈱ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高に営業収入を合算した営業収益は257億29百万円（前年同四半期比0.2%減）でありましたが、合併による商品構成の見直しや、商品仕入機能の統合効果もあり、売上総利益率が2ポイント改善したことに加え、経費面では新規出店や改装にかかる費用が前年同四半期に比べ減少したこと等により、営業利益は7億36百万円（前年同四半期比225.7%増）、経常利益は7億13百万円（前年同四半期比224.3%増）となりました。

また、四半期純利益は、資産除去債務の会計基準を適用したことに伴う特別損失を計上したこともあり、2億38百万円（前年同四半期比114.6%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、21億10百万円と前連結会計年度末に比べ3億86百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42億47百万円（前年同四半期は11億45百万円）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益5億52百万円に対して、減価償却費の計上が3億88百万円あったこと及び賞与引当金の増加が3億50百万円、仕入債務の増加が22億91百万円、たな卸資産の増加が2億39百万円あったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億13百万円（前年同四半期は5億89百万円）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が1億87百万円あったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、37億47百万円（前年同四半期は7億24百万円）となりました。

これは主に短期借入金の返済及び長期借入れ並びに配当金の支払いを反映したものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	23,354	-	9,946	-	9,829

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、上位10名の大株主でありました(株)オリンピックビル及び(株)オリンピアは上位10名の大株主でなくなり、以下の株主が上位10名の大株主となりました。

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ミスター・クリーン	東京都立川市曙町1丁目25-12 オリンピック曙ビル8F	1,104	4.72
(株)ヘルスケア・ジャパン	東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル30階	904	3.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式（その他）（注1）	普通株式 23,342,900	233,429	-
単元未満株式（注2）	普通株式 8,123	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	233,429	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2．「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が83株含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)Olympic	東京都立川市曙町 1-25-12	3,200	-	3,200	0.01
計	-	3,200	-	3,200	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高（円）	641	589	573
最低（円）	446	540	523

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,260	1,873
受取手形及び売掛金	465	371
商品	10,814	11,054
その他	1,779	1,903
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	15,319	15,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,048	11,023
土地	10,906	10,906
その他（純額）	1,301	1,302
有形固定資産合計	23,256	23,232
無形固定資産	1,563	1,605
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,545	20,847
その他	3,174	3,342
投資その他の資産合計	23,719	24,189
固定資産合計	48,539	49,026
資産合計	63,859	64,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,619	7,359
短期借入金	16,878	21,069
未払法人税等	101	95
賞与引当金	621	271
その他	2,451	1,910
流動負債合計	29,673	30,706
固定負債		
社債	340	340
長期借入金	4,156	3,485
退職給付引当金	52	56
転貸損失引当金	46	49
資産除去債務	299	-
その他	1,626	1,631
固定負債合計	6,520	5,562
負債合計	36,193	36,269

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	7,844	8,027
自己株式	3	3
株主資本合計	27,617	27,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	160
評価・換算差額等合計	48	160
純資産合計	27,665	27,960
負債純資産合計	63,859	64,229

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	24,843	24,873
売上原価	17,165	16,690
売上総利益	7,678	8,182
営業収入	938	856
営業総利益	8,617	9,038
販売費及び一般管理費	8,391	8,302
営業利益	226	736
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	1	2
債務受入益	40	23
その他	9	6
営業外収益合計	71	49
営業外費用		
支払利息	75	71
その他	1	1
営業外費用合計	77	72
経常利益	220	713
特別損失		
固定資産除却損	40	4
災害による損失	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
その他	7	-
特別損失合計	48	160
税金等調整前四半期純利益	171	552
法人税、住民税及び事業税	30	87
法人税等調整額	30	227
法人税等合計	60	314
少数株主損益調整前四半期純利益	-	238
少数株主損失()	0	-
四半期純利益	110	238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171	552
減価償却費	411	388
賞与引当金の増減額（は減少）	243	350
転貸損失引当金の増減額（は減少）	2	2
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	247	221
長期貸付金の支払賃料相殺額	24	23
受取利息及び受取配当金	21	19
支払利息	75	71
債務受入益	40	23
固定資産除却損	40	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
売上債権の増減額（は増加）	76	93
たな卸資産の増減額（は増加）	1,057	239
仕入債務の増減額（は減少）	2,034	2,291
未払金の増減額（は減少）	161	74
その他	608	190
小計	1,281	4,380
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	76	75
法人税等の支払額	74	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145	4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	58	46
定期預金の払戻による収入	60	40
有形固定資産の取得による支出	467	187
貸付けによる支出	157	-
敷金及び保証金の回収による収入	214	91
その他	181	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	589	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	503	4,620
長期借入れによる収入	300	1,600
長期借入金の返済による支出	264	499
配当金の支払額	255	226
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	724	3,747
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	168	386
現金及び現金同等物の期首残高	2,800	1,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,632	2,110

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました(株)ハイパーマーケット・オリンピックにつきましては、連結子会社でありま す(株)ホームピックと平成23年3月1日に合併し、消滅会社となったた め、連結の範囲から除外しております。なお、(株)ホームピックは同日付 で(株)ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利 益は114百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用 開始による資産除去債務の変動額は297百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企 業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計 基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等 に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月 26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成 20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会 計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年 12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用 語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適 用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結 会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっており ます。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ 正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成23年5月31日）	前連結会計年度末 （平成23年2月28日）
有形固定資産の減価償却累計額は21,481百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は21,101百万円であり ます。

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 2,948百万円	給料手当 2,940百万円
賞与引当金繰入額 238百万円	賞与引当金繰入額 344百万円
退職給付費用 85百万円	退職給付費用 87百万円
不動産賃借料 2,216百万円	不動産賃借料 2,147百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年5月31日現在）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年5月31日現在）
現金及び預金勘定 2,782 百万円	現金及び預金勘定 2,260 百万円
預入期間が3か月を超える定期 150 百万円	預入期間が3か月を超える定期 150 百万円
預金	預金
現金及び現金同等物 2,632 百万円	現金及び現金同等物 2,110 百万円

（株主資本等関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成23年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,354千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成23年4月21日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・420百万円

（ロ）1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円

（ハ）基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成23年2月28日

（ニ）効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・平成23年5月30日

（ホ）配当の原資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・利益剰余金

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成23年5月31日）

買掛金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）買掛金	9,619	9,619	-
（2）長期借入金	6,432	6,443	11

（注）金融商品の時価の算定方法

（1）買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

1年内返済予定の長期借入金を含めております

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成23年5月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動が認められません。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成23年5月31日）

デリバティブ取引については金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計（金利スワップ及び金利キャップの特例処理）を適用しており、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

共通支配下の取引等

（1）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

イ．結合企業

名称 (株)ホームピック

事業の内容 ホームセンターを展開する小売事業

ロ．被結合企業

名称 (株)ハイパーマーケット・オリンピック

事業の内容 スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業

企業結合日

平成23年3月1日

企業結合の法的形式

(株)ホームピックを存続会社とし、(株)ハイパーマーケット・オリンピックを消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

存続会社である(株)ホームピックは、同日付で(株)ハイパーマーケット・オリンピックに商号を変更しております。

その他取引の概要に関する事項

イ．取引の目的

統合による規模拡大を通して商品仕入れ及び販売力を強化し、一体的な運営・管理を行うことにより業務の効率化を図り、経営基盤を強化するためであります。

ロ．取引の概要

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,184.78円	1株当たり純資産額	1,197.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.75円	1株当たり四半期純利益金額	10.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(百万円)	110	238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	110	238
期中平均株式数(千株)	23,351	23,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成23年4月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....420百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年5月30日

(注) 平成23年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月15日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田良治印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内徹印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田礼子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月15日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田良治印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内徹印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田礼子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。